様式第１号の１（第６条第１項関係）

年　　月　　日

　大阪府知事　様

住所

会社名

代表者職・氏名

**外貿貨物集貨促進事業補助金交付申請書**

　　　　　年度において、標記の補助金を下記のとおり受けたいので、大阪府補助金交付規則第４条及び外貿貨物集貨促進事業補助金交付要綱第６条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 補助事業の内容及び目的 |  |
| 補助事業の開始予定日及び完了予定日 | 年　　月　　日　～　　　　年　　月　　日 |
| 交付を受けようとする  補助金の額 | 金　　　　　 　　円 |
| 補助事業の経費の配分  及び使用方法 |  |
| 補助事業の経費のうち、補助金によって賄われる部分以外に関する事項 | ・負担者：  ・負担額：  ・負担方法： |
| 申請者連絡先 | 担当部署・氏名  電話番号 |
| 共同申請企業名 |  |
| 共同申請者連絡先 | 担当部署・氏名  住所  電話番号 |
| 添付書類 | １）事業計画書（様式第１号の２）  ２）要件確認申立書（様式第１号の３）  ３）暴力団等審査情報（様式第１号の４）  ４）補助金の振込先口座がわかる資料（参考様式１） |

　※以上の申請が、事実と相違のないことを誓約します。

　　また、申請や報告内容にかかわる虚偽や不正行為等が明らかになった場合は、貴社が当局に対し、申請契約の解除、補助金の支払い停止及び受領済みのものの返還請求、損害賠償請求などを行うことを了承します。

様式第１号の２（第６条第３項関係）

**事 業 計 画 書**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助事業の種類 | | □　第３条第１項第一号（転換事業）  □　第３条第１項第二号（新規事業）  □　第３条第１項第三号（増加事業）  □　第３条第１項第四号（食貨物輸出事業） | | | |
| 補助事業の効果 | |  | | | |
| 輸送経路及び  輸送手段 | |  | | | |
| 転換前（転換事業のみ） | | | |
| 利用予定船社 | |  | | | |
| 輸送品目 （食貨物以外） | |  | | | |
| 輸送品目  （食貨物） | | ※食貨物輸送計画時は必ずご記入ください。 | | | |
| 取扱貨物量  (計画値) | | コンテナ　　　 　　　　　TEU　（うち食貨物　　　　TEU）  その他貨物　　　　　　　トン　（　　　　　台）※車両の場合は台数も記入 | | | |
| 前年度貨物量  （増加事業のみ） | | コンテナ　　　 　　　　　TEU　（うち食貨物　　　　TEU）  その他貨物　　　　　　　トン　（　　　　　台）※車両の場合は台数も記入 | | | |
| 補助金請求額  (予定額) | | ￥　　　　　　　 　円 | | | |
|  | 算出基礎 |  | | | |
| 連絡先 | | 住所 |  | | |
| 担当部署 |  | 担当者 |  |
| 電話 |  | FAX |  |
| Eメール |  | | |

様式第１号の３（第６条第３項関係）

**要件確認申立書**

大阪府知事 様

私（当団体）は、大阪府補助金交付規則（以下「規則」という。）第４条第２項第３号の規定に基づき、外貿貨物集貨促進事業補助金にかかる交付申請を行うにあたり、下記の内容について申立てます。

記

※各項目を確認し、**はい・いいえ**のどちらかを○で囲んでください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申　　立　　事　　項 | | |
| １ | 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第２号に規定する**暴力団**、同法第２条第６号に規定する**暴力団員**、大阪府暴力団排除条例第２条第４号に規定する**暴力団密接関係者**である。  ※「暴力団密接関係者」については、次の２～６も確認してください。 | はい・いいえ |
| ２ | 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、**暴力団**又は**暴力団員**を利用するなどしている。 | はい・いいえ |
| ３ | **暴力団**又は**暴力団員**に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に**暴力団**の維持、運営に協力し、若しくは関与している。 | はい・いいえ |
| ４ | **暴力団**又は**暴力団員**であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている。 | はい・いいえ |
| ５ | **暴力団**又は**暴力団員**と社会的に非難されるべき関係を有している。 | はい・いいえ |
| ６ | （事業者においては、）次に掲げる者のうちに暴力団員又は上記２～５のいずれかに該当する者がいる。  ・事業者の役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるか否かを問わず、当該事業者に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。）  ・支配人、本店長、支店長、営業所長、事務所長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、営業所、事務所その他の組織（以下「営業所等」という。）の業務を統括する者  ・営業所等において、部長、課長、支店次長、副支店長、副所長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、それらと同等以上の職にあるものであって、事業の利益に重大な影響を及ぼす業務について、一切の裁判外の行為をする権限を有し、又は当該営業所等の業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者  ・事実上事業者の経営に参加していると認められる者 | はい・いいえ |
| ７ | 法人にあっては罰金の刑、個人にあっては禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から１年を経過しない者である。 | はい・いいえ |
| ８ | 公正取引委員会から私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第４９条に規定する排除措置命令又は同法第６２条第１項に規定する納付命令を受け、その必要な措置が完了した日又はその納付が完了した日から１年を経過しない者である。 | はい・いいえ |
| ９ | 規則第２条第２号イ～ハまでのいずれかの該当の有無等に関して調査が必要となった場合には、大阪府が求める必要な情報又は資料を遅滞なく提出するとともに、その調査に協力し、調査の結果、該当することが判明した場合には、規則第１５条に基づき、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消されても、何ら異議の申し立てを行いません。 | はい・いいえ |
| 10 | 間接補助事業者に当該補助事業の全部又は一部を行わせる場合には、当該間接補助事業者が上記各号のいずれかに該当することとなった場合又はいずれかに該当していたことが判明した場合にその旨を直ちに届出ます。 | はい・いいえ |
| 11 | 暴力団等審査情報を、大阪府暴力団排除条例第２４条に基づき、大阪府警察本部に提供することに同意する。 | はい・いいえ |

※「１」～「８」で「はい」に「○」を付けた場合及び「９」～「11」で「いいえ」に「○」を付けた　場合は、補助金の支給を受けることはできません。

　　　　年　　月　　日

住所（所在地）

名称（団体名）

氏名（代表者）

様式第２号（第７条関係）

大阪府指令府港第　　号

様

**外貿貨物集貨促進事業補助金交付決定通知書**

　　　　　年　　月　　日付けで申請のあった補助金は、大阪府補助金交付規則及び外貿貨物集貨促進事業補助金交付要綱に基づき、下記のとおり交付します。

　　　　　年　　月　　日

大阪府知事

記

１　補助金交付決定額　　　金　　　　　　　円

２　この補助金の対象となる事業、その内容及びこれに要する経費の配分は、交付申請書記載のとおりとする。

３　補助金の交付条件

（１）次のいずれかに該当する場合は知事の承認を受けること。

ア　補助事業に要する経費の配分又は内容の変更（外貿貨物集貨促進事業補助金交付要綱（以下「要綱」という。）第８条第１項及び第２項に規定する変更を除く。）をする場合

イ　補助事業を中止し、又は廃止する場合

（２）補助事業が予定の期間内に完了しない又は補助事業の遂行が困難となった場合においては速やかに知事に報告すること。

（３）要綱及び関係法令に従うこと。

（４）要綱第11条の規定に基づき、実績報告を行うこと。

様式第３号（第８条第３項関係）

　　年　　月　　日

大阪府知事　様

住所

会社名

代表者職・氏名

**外貿貨物集貨促進事業補助金補助事業変更承認申請書**

年度において外貿貨物集貨促進事業補助金の交付の決定を受けましたが、補助事業に要する経費の配分（補助事業の内容）の変更の承認を受けたいので、外貿貨物集貨促進事業補助金交付要綱第８条第３項の規定により、下記のとおり申請します。

記

１．補助事業変更内容

|  |  |
| --- | --- |
| 変更後 | 変更前 |
|  |  |

２．変更の理由

３．補助金交付申請額

|  |  |
| --- | --- |
| 変更申請額 | 交付決定額 |
|  |  |

様式第４号（第８条第４項関係）

大阪府指令府港第　　号

様

**外貿貨物集貨促進事業補助金補助事業変更承認通知書**

　年　月　日付けで申請のあった外貿貨物集貨促進事業補助金の補助事業に要する経費の配分（補助事業の内容、補助事業に要する経費の配分及び補助事業の内容）の変更を承認します。

　年　月　日

大阪府知事

様式第５号（第８条第５項関係）

　　年　　月　　日

大阪府知事　様

住所

会社名

代表者職・氏名

**外貿貨物集貨促進事業補助金補助事業中止（廃止）承認申請書**

　年度において、標記補助金の交付の決定を受けましたが、補助事業の中止（廃止）の承認を受けたいので、外貿貨物集貨促進事業補助金交付要綱第８条第５項の規定により、下記のとおり申請します。

記

１．事業中止（廃止）日

２．中止（廃止）の理由

様式第６号（第８条第６項関係）

大阪府指令府港第　　号

様

**外貿貨物集貨促進事業補助金補助事業中止（廃止）承認通知書**

　年　月　日付けで申請のあった外貿貨物集貨促進事業補助金補助事業の中止（廃止）を承認します。

　年　月　日

大阪府知事

様式第７号（第９条第１項関係）

年　　月　　日

大阪府知事　様

住所

会社名

代表者職・氏名

**外貿貨物集貨促進事業補助金交付申請取下申請書**

　　　年　月　日付け大阪府指令府港第　　号により交付決定の通知があった標記補助金の申請を下記のとおり取下げたいので、外貿貨物集貨促進事業補助金交付要綱第９条第１項の規定により申請します。

記

１　申請を取下げる理由

様式第８号（第10条第１項関係）

大阪府達府港第　　号

様

**外貿貨物集貨促進事業補助金交付決定取消通知書**

　年　月　日付け大阪府指令府港第　　号で交付の決定をした外貿貨物集貨促進事業補助金は、大阪府補助金交付規則（昭和45年大阪府規則第85号）第８条第１項（第15条第１項、第15条第２項）の規定により、下記のとおり交付の決定の全部（一部）を取消します。

　年　月　日

大阪府知事

記

１　補助金交付決定額　　　　　　　金　　　　　　　　円

２　補助金交付決定取消額　　　　　金　　　　　　　　円

様式第９号（第10条第２項関係）

大阪府達府港第　　号

様

**外貿貨物集貨促進事業補助金交付決定変更通知書**

　年　月　日付け大阪府指令府港第　　号で交付の決定をした外貿貨物集貨促進事業補助金については、大阪府補助金交付規則（昭和45年大阪府規則第85号）第８条第１項の規定により、下記のとおり変更します。

　年　月　日

大阪府知事

記

１　変更する内容

２　変更する条件

様式第10号（第11条第１項関係）

大阪府達府港第　　号

様

**外貿貨物集貨促進事業補助金補助事業進捗報告通知書**

年度において補助金の交付の決定を受けた事業について、外貿貨物集貨促進事業補助金交付要綱第11条第１項の規定により、下記のとおり進捗状況の報告を求めます。

　年　月　日

大阪府知事

記

報告対象期間 　　　年　　　月　～　　　年　　　月

年　月　日　までに、様式第10号の１により報告を行うこと。

様式第10号の１（第11条第１項関係）

　　年　　月　　日

大阪府知事　様

住所

会社名

代表者職・氏名

**外貿貨物集貨促進事業補助金補助事業進捗報告書**

年度において補助金の交付の決定を受けた事業について、外貿貨物集貨促進事業補助金交付要綱第11条第１項の規定により、下記のとおり報告します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 報告対象期間 | 年　　　月　～　　　年　　月 |
| 取扱貨物量 | コンテナ　　　 　　　　　TEU　（うち食貨物　　　　TEU）  その他貨物　　　　　　　トン　（　　　　　台）※車両の場合は台数も記入 |
| 前年度同期間における取扱貨物量  （増加事業のみ） | コンテナ　　　 　　　　　TEU　（うち食貨物　　　　TEU）  その他貨物　　　　　　　トン　（　　　　　台）※車両の場合は台数も記入 |

※様式第10号の１別紙「補助事業進捗報告書（月別内訳）」を添付すること。

※別途指定する期間における取扱貨物の実績を証明できる資料を提出すること。

様式第11号（第11条第２項関係）

年　　月　　日

　大阪府知事　様

住所

会社名

代表者職・氏名

**外貿貨物集貨促進事業補助金補助事業実績報告書**

年度において補助金の交付を受けた事業について、外貿貨物集貨促進事業補助金交付要綱第11条第２項の規定により、下記のとおり報告します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 補助対象期間 | 年　　月　　日　～　　　年　　月　　日 |
| 補助対象期間における  取扱貨物量（実績） | コンテナ　　　 　　　　　TEU　（うち食貨物　　　　TEU）  その他貨物　　　　　　　トン　（　　　　　台）※車両の場合は台数も記入 |
| 前年度同期間における  取扱貨物量  （増加事業のみ） | コンテナ　　　 　　　　　TEU　（うち食貨物　　　　TEU）  その他貨物　　　　　　　トン　（　　　　　台）※車両の場合は台数も記入 |
| 補助対象貨物量（実績） | コンテナ　　　 　　　　　TEU　（うち食貨物　　　　TEU）  その他貨物　　　　　　　トン　（　　　　　台）※車両の場合は台数も記入 |
| 補助金請求額 | ￥　　　　　　円 |

※別途指定する期間における取扱貨物量の実績を証明できる資料を提出すること。

様式第12号（第12条関係）

大阪府指令府港第　　号

様

**外貿貨物集貨促進事業補助金交付額確定通知書**

　　　年　　月　　日付けで実績報告のあった補助金交付決定事業については、大阪府補助金交付規則第13条の規定に基づき、次のとおり補助金の額を確定したので通知します。

　　　年　　月　　日

大阪府知事

１　補助金交付決定額　　金　　　　　円

（参考様式１）

　　年　　月　　日

大阪府知事　　様

住所

会社名

代表者職・氏名

外貿貨物集貨促進事業補助金の振込先について(依頼)

標記補助金の振込先については、下記のとおりとしてください。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 振  込  先 | 金　融　機　関　名 | | 預金種別 | 口座番号 | | | | | | |
| 銀行　　　　　　　　店 | | １普通  ２当座  ３その他 |  |  |  |  |  |  |  |
| フリガナ  口座名義人 |  | | | | | | | | |

※　口座名義人のフリガナは、通帳に記載されているカタカナ表記を記載ください。

※　法人種別について、漢字表記とフリガナが異なる場合がありますのでご留意願います。

※　振込不能を防ぐため、通帳の表紙等（金融機関名、支店名、預金種別、口座番号、口座名義人が確認できる部分）の写しを一緒に提出して下さい。

※　本様式の提出後、振込先の変更を希望する場合は、その都度提出してください。

（参考様式２）

　　年　　月　　日

　大阪府知事　様

住所

会社名

代表者職・氏名

外貿貨物集貨促進事業補助金交付請求書

　　　年　　月　　日付け大阪府指令府港第　　号で通知のありました補助金について、次のとおり請求します。

　１　請求金額　　金　　　　　　円

　２　振込先金融機関

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 振  込  先 | 金　融　機　関　名 | | 預金種別 | 口座番号 | | | | | | |
| 銀行　　　　　　　　店 | | １普通  ２当座  ３その他 |  |  |  |  |  |  |  |
| フリガナ  口座名義人 |  | | | | | | | | |